

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 災害時要援護者避難支援対策会議業務	災害時要援護者の避難対策について関係機関と調整を行う。	会議開催回数	回	1	1	1	1
② 災害時要援護者支援計画業務	広報等により要援護者登録を推進する。	広報等周知回数	回	2	2	2	2
③ 災害見舞金等支給事業	り災者に見舞金等を支給する。	見舞金支給件数	件	12	2	2	10
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 災害時要援護者登録者数	災害時要援護者の登録人数	人	1,700	1,700	1,700	1,700
			1,713	1,599	1,558	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明	
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	廃止・休止の場合は、災害発生時の支援体制の確立や、り災者等に対して見舞金等を支給できず、生活の安定が図れないなどの影響が生じる。	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。		
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。		
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		登録推進と啓発を行い登録者数を増加させる。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	登録推進と啓発を行い登録者数を増加させる。	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。		
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	高齢者及び障がい者等の災害弱者を対象とした事業である。災害時要援護者登録については、広報等による周知や民生委員による加入促進を図って行きたい。
昨年からの見直し・改善状況【32】	福祉避難所を増やす取り組みを行っている。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	災害時における要援護者の避難支援のネットワークが広がれば地域の見守り活動も広がると思われる。	評価責任者 松岡 康吉
------------------	--	----------------